

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式		
信託期間	約10年間（2007年 4月24日～2017年 4月17日）		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	下記の各マザーファンドの受益証券	
	ダイワ中国株マザーファンド	中国（香港を含みます。）の株式およびD R（預託証券）	
	ダイワ・インド株マザーファンド	インドまたはその他の国の金融商品取引所に上場（上場予定を含みます。）するインドの企業の株式およびD R	
	ダイワ東南アジア・エマージング国株マザーファンド	東南アジア・エマージング諸国（マレーシア、インドネシア、タイ、フィリピンおよびベトナム）の株式およびD R	
ベビーファンドの運用方法	①マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として、中国（香港を含みます。）、インドおよび東南アジア・エマージング諸国（マレーシア、インドネシア、タイ、フィリピンおよびベトナム）の株式*に投資し、信託財産の成長をめざします。		
	②マザーファンドの受益証券については、下記の標準組入比率をめどに投資を行ないます。		
	ダイワ中国株マザーファンドの受益証券 …信託財産の純資産総額の30%		
	ダイワ・インド株マザーファンドの受益証券 …信託財産の純資産総額の30%		
組入制限	ダイワ東南アジア・エマージング国株マザーファンドの受益証券 …信託財産の純資産総額の40%		
	③マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態では、信託財産の純資産総額の90%程度以上に維持することを基本とします。		
	④保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。		
	（注）株式*…D Rを含みます。また、株価に連動する有価証券を活用する場合があります。		
組入制限	ダイワ中国株マザーファンドの株式組入上限比率		無制限
	ダイワ・インド株マザーファンドの株式組入上限比率		
	ダイワ東南アジア・エマージング国株マザーファンドの株式組入上限比率		
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ・アジア新興国株ファンド

運用報告書(全体版)
第9期

(決算日 2016年4月18日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・アジア新興国株ファンド」は、このたび、第9期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

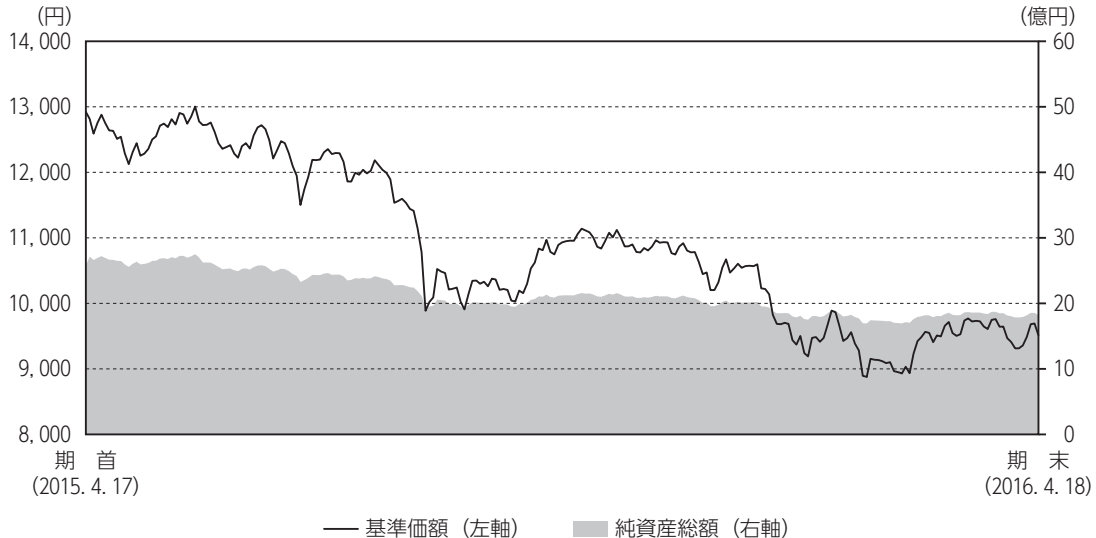
最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			M S C I E M指数 (配当込み、円換算)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
5 期末 (2012年 4 月17日)	8, 240	0	△ 13. 7	8, 040	△ 14. 0	95. 0	1. 1	—	4, 500
6 期末 (2013年 4 月17日)	10, 473	300	30. 7	9, 960	23. 9	94. 0	1. 5	—	4, 021
7 期末 (2014年 4 月17日)	10, 481	100	1. 0	10, 621	6. 6	92. 1	1. 2	—	2, 986
8 期末 (2015年 4 月17日)	12, 923	2, 000	42. 4	13, 354	25. 7	95. 4	0. 7	—	2, 583
9 期末 (2016年 4 月18日)	9, 512	0	△ 26. 4	10, 026	△ 24. 9	92. 9	0. 8	1. 2	1, 819

- (注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
- (注 2) M S C I E M指数 (配当込み、円換算) は、M S C I Inc. の承諾を得て、M S C I エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10, 000として大和投資信託が計算したものです。M S C I エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、米ドルベース) は、M S C I Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はM S C I Inc. に帰属します。またM S C I Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- (注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注 4) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
- (注 5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期首：12,923円

期末：9,512円

騰落率：△26.4%

■組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
ダイワ中国株マザーファンド	△35.0%
ダイワ・インド株マザーファンド	△25.0%
ダイワ東南アジア・エマージング国株マザーファンド	△18.7%

■基準価額の主な変動要因

アジア新興国株式に投資した結果、中国・人民元の実質的な切下げを受けた中国の景気減速懸念の高まりなどによって株式が下落したことが、マイナス要因となりました。また、為替相場においても、アジア通貨が円に対して下落したことがマイナス要因となりました。これらの結果、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・アジア新興国株ファンド

年 月 日	基 準 価 額		M S C I E M指数 (配当込み、円換算)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 受益証券 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期首)2015年 4 月17日	円	%		%	%	%	%
	12,923	—	13,354	—	95.4	0.7	—
4 月末	12,510	△ 3.2	13,453	0.7	94.5	0.7	—
5 月末	12,743	△ 1.4	13,353	△ 0.0	92.1	0.7	—
6 月末	12,212	△ 5.5	12,640	△ 5.4	91.5	0.7	0.3
7 月末	11,963	△ 7.4	11,985	△ 10.3	93.9	0.7	—
8 月末	10,486	△ 18.9	10,765	△ 19.4	93.7	0.7	—
9 月末	10,026	△ 22.4	10,116	△ 24.2	94.3	0.8	—
10月末	10,865	△ 15.9	11,122	△ 16.7	93.4	0.7	—
11月末	10,766	△ 16.7	11,041	△ 17.3	94.5	0.8	—
12月末	10,567	△ 18.2	10,526	△ 21.2	95.6	0.8	—
2016年 1 月末	9,674	△ 25.1	9,531	△ 28.6	95.0	0.8	—
2 月末	9,033	△ 30.1	9,191	△ 31.2	93.6	0.8	0.8
3 月末	9,748	△ 24.6	10,292	△ 22.9	92.8	0.8	1.2
(期末)2016年 4 月18日	9,512	△ 26.4	10,026	△ 24.9	92.9	0.8	1.2

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について**○アジア新興国株式市況**

アジア新興国株式市況は下落しました。

期首から2015年末にかけてのアジア新興国株式市況は、力強い米国の雇用統計を受けて米国の早期利上げへの警戒感が強まったこと、中国人民銀行が事実上の人民元の切下げに踏み切ったことや低調な経済指標などを受けて中国の景気減速が予想以上に深刻との懸念が広がったこと、パリでの同時多発テロを受けた地政学リスクの高まりから世界的にリスクオフの流れが広まったことなどがマイナス要因となり、下落しました。期末にかけては、原油市況の下げ止まりやE C B（欧州中央銀行）による追加金融緩和、米国の利上げペースの鈍化観測、中国政府が経済目標の達成に強い自信を示したことなどから、新興国株式市場の資金流出懸念が後退し、下げ幅が縮小しました。

○為替相場

アジア通貨は円に対して下落しました。

対円で見た為替相場は、香港ドルは米ドルペッグ制（米ドルに連動する政策）を採用しているため、米ドルに連動した値動きとなりました。米ドル円は、世界経済の先行き不透明感の広がりから市場参加者のリスク回避姿勢が強まり、円高米ドル安が進行しました。

その他のアジア通貨についても、中国経済の減速懸念からリスクオフの動きが広まったことや米国の利上げ観測の後退を背景に円高米ドル安が大幅に進行したことなどから、対円で下落しました。

前期における「今後の運用方針」

○当ファンド

「ダイワ中国株マザーファンド」の受益証券、「ダイワ・インド株マザーファンド」の受益証券、「ダイワ東南アジア・エマージング国株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ない、純資産総額に対する比率をそれぞれ30%、30%、40%程度となるように投資していきます。株式組入比率は、当面90～100%とする運用を継続する方針です。

○ダイワ中国株マザーファンド

中国の経済成長から恩恵を享受することをめざし、事業拡大が期待される企業に注目してまいります。セクターでは、引き続き産業高度化への取り組みから業績拡大が期待される情報技術セクターや、追加金融緩和から恩恵を受ける金融セクターに注目しているほか、国有企業改革から恩恵を受けるといった銘柄なども選別していく方針です。

○ダイワ・インド株マザーファンド

主に企業の成長力に着目し、インド経済の長期的な成長の恩恵を享受する銘柄への投資を行なう方針です。業種では、インフレ率の低下を背景とした利下げ見通しから業績拡大が予想される銀行を中心とした金融セクターや、自動車の需要回復によって関連企業の業績拡大が見込まれる一般消費財・サービスセクターなどに注目しています。

○ダイワ東南アジア・エマージング国株マザーファンド

マクロ経済指標の改善期待、過熱感のない株価バリュエーション、タイやインドネシア新政権による経済課題への取り組み強化期待などが今後の株式市場の支援材料となり、当面は堅調な株価の推移を想定しています。また、インフレ率や為替相場への影響が大きい経常収支の動向、中国や米国の経済指標および金融政策、海外投資家の売買動向などに注視して投資を行なう方針です。

ポートフォリオについて

○当ファンド

当ファンドは、「ダイワ中国株マザーファンド」の受益証券、「ダイワ・インド株マザーファンド」の受益証券、「ダイワ東南アジア・エマージング国株マザーファンド」の受益証券を通じて、アジア新興国の株式に投資を行なっております。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、純資産総額に対する比率がそれぞれ30%、30%、40%程度とする基本方針に従い、おおむね前述のような投資比率としました。

○ダイワ中国株マザーファンド

中国経済の成長から恩恵を享受する銘柄の中から、高い利益成長が見込まれる企業を組み入れました。セクターでは、所得水準の向上による国内消費の改善期待から一般消費財・サービスセクターを安定的な利益成長が期待された繊維関連銘柄などを中心に高位組み入れとしました。また、好業績が期待された情報技術セクターや、政府による景気刺激策からの恩恵が期待された資本財・サービスセクターの組入比率も高位としました。個別銘柄では、国策である産業高度化を促進する技術力を持ち合わせた銘柄、国有企業改革から恩恵を受けるような銘柄を組み入れました。株式組入比率は、期を通じておおむね90～99%と高位水準で推移させました。

○ダイワ・インド株マザーファンド

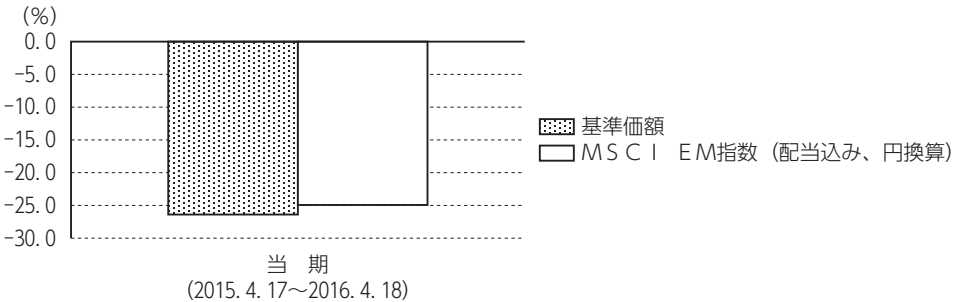
高い利益成長が見込まれる銘柄に分散投資を行ないました。セクターでは、所得水準の向上や民間消費の拡大に伴い業績拡大が見込まれた金融セクター、自動車の需要回復等が見込まれた一般消費財・サービスセクター、海外での売上高増加が見込まれたITサービス企業を中心とした情報技術セクターの組入比率を高位としました。個別銘柄では、海外での受注増加等による業績拡大が見込まれたINFOSYS LTD（情報技術）や、自動車販売台数の増加やインド・ルピー高円安の進行による業績改善が期待されたMARUTI SUZUKI INDIA（一般消費財・サービス）の組入比率を高位としました。

○ダイワ東南アジア・エマージング国株マザーファンド

財務内容や株価水準などを勘案し、東南アジア企業の中から中長期的に高い利益成長が期待できる企業を中心に分散投資を行ないました。国別では、政府による景気刺激策を背景に国内景気と企業業績の回復期待が高まったインドネシアやタイなどの組入比率を高位としました。セクター別では、インフラ（社会基盤）投資の拡大による恩恵を受けると考えられる資本財・サービス、所得水準の向上や民間消費の拡大に伴い業績拡大が見込まれた金融や一般消費財・サービスなどの組入比率を高位としました。また、東南アジア経済は堅調な成長が維持されるとの見通しのもと、株式組入比率は、期を通じておおむね90%程度以上を維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配は見送りとさせていただきます。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		当 期
		2015年4月18日 ～2016年4月18日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	3,523

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「ダイワ中国株マザーファンド」の受益証券、「ダイワ・インド株マザーファンド」の受益証券、「ダイワ東南アジア・エマージング国株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ない、純資産総額に対する比率をそれぞれ30%、30%、40%程度となるように投資していきます。株式組入比率は、当面90～100%とする運用を継続する方針です。

○ダイワ中国株マザーファンド

当ファンドでは、中国の経済成長から恩恵を享受することをめざし、事業拡大が期待される企業に注目してまいります。セクターでは、所得水準の向上による国内消費の改善期待から一般消費財・サービスセクター、景気対策への期待から資本財・サービスセクターに注目しているほか、国有企業改革から恩恵を受けるような銘柄なども選別していく方針です。

○ダイワ・インド株マザーファンド

主に企業の成長力に着目し、インド経済の長期的な成長の恩恵を享受する銘柄への投資を行なう方針です。セクターでは、インフレ率の低下を背景とした利下げ見通しから業績拡大が予想される銀行を中心とした金融セクターや、自動車の需要回復によって関連企業の業績拡大が見込まれる一般消費財・サービスセクター、太陽光発電など新たな分野での業績拡大が見込まれる公益事業セクターなどに注目しています。

○ダイワ東南アジア・エマージング国株マザーファンド

財務内容や株価水準などを勘案し、中長期的に高い利益成長が期待できる企業を中心に投資を継続する方針です。インフラ投資の拡大による恩恵を受けると考えられるインドネシア、タイ、マレーシアの資本財・サービスや為替レートの安定、インフレ率の低下、政府の景気対策、中央銀行の金融緩和などを背景に個人消費の回復が支援材料となる金融や一般消費財・サービスなどに引き続き注目していきます。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2015. 4. 18～2016. 4. 18)		
	金 額	比 率	
信託報酬	221円	2. 036%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10, 872円です。
(投信会社)	(106)	(0. 975)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(106)	(0. 975)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(9)	(0. 087)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	184	1. 691	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(183)	(1. 682)	
(新株予約権証券)	(0)	(0. 000)	
(先物)	(0)	(0. 002)	
(投資信託受益証券)	(1)	(0. 007)	
有価証券取引税	63	0. 578	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(63)	(0. 577)	
(新株予約権証券)	(0)	(0. 000)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0. 000)	
その他費用	90	0. 824	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(87)	(0. 801)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(2)	(0. 018)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	558	5. 128	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2015年4月18日から2016年4月18日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・インド株マザーファンド	74,860	124,000	99,559	173,000
ダイワ中国株マザーファンド	68,232	82,000	58,680	91,000
ダイワ東南アジア・エマージング国株マザーファンド	51,571	101,000	88,169	154,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年4月18日から2016年4月18日まで)

項 目	当 期		
	ダイワ・インド株マザーファンド	ダイワ中国株マザーファンド	ダイワ東南アジア・エマージング国株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	5,554,047千円	6,079,666千円	6,872,575千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,928,418千円	886,360千円	823,013千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.89	6.85	8.35

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首			当 期 末	
	口 数	口 数	口 数	口 数	評価額
	千口	千口	千口	千口	千円
ダイワ・インド株マザーファンド	405,685	380,986	522,484		
ダイワ中国株マザーファンド	495,800	505,352	537,593		
ダイワ東南アジア・エマージング国株マザーファンド	495,234	458,636	750,513		

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年4月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・インド株マザーファンド	522,484	28.4
ダイワ中国株マザーファンド	537,593	29.2
ダイワ東南アジア・エマージング国株マザーファンド	750,513	40.8
コール・ローン等、その他	30,489	1.6
投資信託財産総額	1,841,081	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、4月18日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝108.01円、1香港ドル＝13.93円、1フィリピン・ペソ＝2.34円、1インド・ルピー＝1.63円、100インドネシア・ルピア＝0.82円、1マレーシア・リンギット＝27.38円、1タイ・バーツ＝3.08円、100ベトナム・ドン＝0.48円です。

(注3) ダイワ・インド株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(2,474,520千円)の投資信託財産総額(2,559,018千円)に対する比率は、96.7%です。
ダイワ中国株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(777,530千円)の投資信託財産総額(813,098千円)に対する比率は、95.6%です。
ダイワ東南アジア・エマージング国株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(746,397千円)の投資信託財産総額(786,755千円)に対する比率は、94.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年4月18日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,841,081,479円
コール・ローン等	28,489,759
ダイワ・インド株マザーファンド (評価額)	522,484,932
ダイワ中国株マザーファンド (評価額)	537,593,755
ダイワ東南アジア・エマージング国株マザーファンド (評価額)	750,513,033
未収入金	2,000,000
(B) 負債	21,279,564
未払解約金	1,804,408
未払信託報酬	19,422,968
その他未払費用	52,188
(C) 純資産総額 (A－B)	1,819,801,915
元本	1,913,234,701
次期繰越損益金	△ 93,432,786
(D) 受益権総口数	1,913,234,701口
1万口当り基準価額 (C／D)	9,512円

* 期首における元本額は1,999,130,972円、当期中における追加設定元本額は304,986,369円、同解約元本額は390,882,640円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,512円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は93,432,786円です。

■損益の状況

当期 自2015年 4月18日 至2016年 4月18日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	17, 199円
受取利息	17, 199
(B) 有価証券売買損益	△ 575, 635, 813
売買益	50, 486, 761
売買損	△ 626, 122, 574
(C) 信託報酬等	△ 43, 862, 032
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 619, 480, 646
(E) 前期繰越損益金	533, 769, 663
(F) 追加信託差損益金	△ 7, 721, 803
(配当等相当額)	(140, 401, 791)
(売買損益相当額)	(△ 148, 123, 594)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 93, 432, 786
次期繰越損益金 (G)	△ 93, 432, 786
追加信託差損益金	△ 7, 721, 803
(配当等相当額)	(140, 401, 791)
(売買損益相当額)	(△ 148, 123, 594)
分配準備積立金	533, 769, 663
繰越損益金	△ 619, 480, 646

- (注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注 3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程 (総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	140, 401, 791
(d) 分配準備積立金	533, 769, 663
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	674, 171, 454
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	674, 171, 454
(h) 受益権総口数	1, 913, 234, 701口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA (ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《訂正のお知らせ》

作成対象期間の末日が2015年 4月17日の交付運用報告書および運用報告書 (全体版) につきまして、「1万口当りの費用の明細」の表の「項目の概要」における次の記載にて下線部が不要でした。お詫び申し上げますとともに、下線部を除いて読み替えますようお願い申し上げます。

「期中の平均基準価額 (月末値の平均値)」は12, 508円です。」

＜補足情報＞

当ファンド（ダイワ・アジア新興国株ファンド）が投資対象としている「ダイワ・インド株マザーファンド」の決算日（2015年12月7日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2016年4月18日）現在におけるダイワ・インド株マザーファンドの組入資産の内容等を12～13ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・インド株マザーファンドの主要な売買銘柄
株 式

(2015年4月18日から2016年4月18日まで)

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
MARUTI SUZUKI INDIA LTD (インド)	28.5	214,759	7,535	MARUTI SUZUKI INDIA LTD (インド)	61	397,613	6,518
VEDANTA LTD (インド)	750	174,165	232	MOTHERSON SUMI SYSTEMS LTD (インド)	422.75	227,636	538
IDEA CELLULAR LTD (インド)	430	143,586	333	VEDANTA LTD (インド)	750	142,255	189
HINDALCO INDUSTRIES LTD (インド)	700	126,632	180	IDEA CELLULAR LTD (インド)	430	134,441	312
BHARTI AIRTEL LTD (インド)	160	125,342	783	INFOSYS LTD (インド)	64	119,184	1,862
INFOSYS LTD (インド)	50	102,280	2,045	HINDALCO INDUSTRIES LTD (インド)	700	104,362	149
RELIANCE INDUSTRIES LTD (インド)	50	94,330	1,886	YES BANK LTD (インド)	73	103,229	1,414
TATA STEEL LTD (インド)	156	93,053	596	TATA MOTORS LTD (インド)	132.752	101,522	764
ITC LTD (インド)	145	90,804	626	ITC LTD (インド)	168	96,832	576
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE (インド)	39	88,868	2,278	RELIANCE CAPITAL LTD (インド)	135	88,522	655

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2016年4月18日現在におけるダイワ・インド株マザーファンド（1,864,489千口）の内容です。

(1)外国株式

銘柄	2016年 4月18日現在			業 種 等
	株 数	評 価 額		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
	百株	千インド・ルピー	千円	
(インド)				
TATA STEEL LTD	660	21,968	35,808	素材
AXIS BANK LTD	360	15,858	25,848	金融
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	75	27,987	45,618	一般消費財・サービス
TATA POWER CO LTD	3,000	21,000	34,230	公益事業
OBEROI REALTY LTD	805.06	19,083	31,106	金融
ASIAN PAINTS LTD	440	38,471	62,708	素材
HINDUSTAN UNILEVER LTD	330	29,624	48,287	生活必需品
HINDUSTAN PETROLEUM CORP	390	33,163	54,056	エネルギー
STATE BANK OF INDIA	1,100	21,109	34,407	金融
NTPC LTD	3,000	41,145	67,066	公益事業
POWER GRID CORP OF INDIA LTD	1,819.64	26,384	43,007	公益事業
CESC LTD	308.67	15,376	25,063	公益事業
CONTAINER CORP OF INDIA LTD	150	19,056	31,062	資本財・サービス
TITAN CO LTD	500	17,642	28,757	一般消費財・サービス
EXIDE INDUSTRIES LTD	1,000	13,435	21,899	一般消費財・サービス
MARICO LTD	600.36	15,093	24,601	生活必需品
ADANI PORTS AND SPECIAL ECON	740	17,282	28,170	資本財・サービス
ULTRATECH CEMENT LTD	98	32,082	52,294	素材
KOTAK MAHINDRA BANK LTD	200	13,847	22,570	金融
ALLAHABAD BANK	1,200	6,792	11,070	金融
ALSTOM T&D INDIA LTD	224.3	9,326	15,202	資本財・サービス

ダイワ・インド株マザーファンド

銘 柄		2016年 4月18日現在			業 種 等
		株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
		百株	千インド・ルピー	千円	
AUROBINDO PHARMA LTD		390	30,618	49,908	ヘルスケア
DIVI'S LABORATORIES LTD		159.26	16,293	26,557	ヘルスケア
RAMCO CEMENTS LTD/THE		438.62	19,275	31,418	素材
MAX FINANCIAL SERVICES LTD		210	7,415	12,086	金融
ORIENTAL BANK OF COMMERCE		3,600	33,192	54,102	金融
TECH MAHINDRA LTD		710	33,469	54,555	情報技術
ALLCARGO LOGISTICS LTD		970.56	15,043	24,521	資本財・サービス
EMAMI LTD		166	16,229	26,454	生活必需品
TORRENT PHARMACEUTICALS LTD		301.14	44,305	72,217	ヘルスケア
ADANI ENTERPRISES LTD		200	1,611	2,625	資本財・サービス
ADANI POWER LTD		371.92	1,301	2,121	公益事業
ADANI TRANSMISSION LTD		200	694	1,131	公益事業
COX AND KINGS LTD		242.3	4,592	7,486	一般消費財・サービス
SADBHAV ENGINEERING LTD		585.56	16,471	26,849	資本財・サービス
INSECTICIDES INDIA LTD		263.9	11,056	18,021	素材
TOURISM FINANCE CORP INDIA		1,993.79	9,061	14,770	金融
BAJAJ CORP LTD		350	13,977	22,782	生活必需品
PIDILITE INDUSTRIES LTD		210	12,900	21,027	素材
BAJAJ FINANCE LTD		18	13,374	21,800	金融
ARVIND INFRASTRUCTURE LTD		50	456	744	金融
MINDTREE LTD		360	24,897	40,583	情報技術
GUJARAT PIPAVAV PORT LTD		1,618.35	28,782	46,915	資本財・サービス
PI INDUSTRIES LTD		484.02	31,391	51,167	素材
VA TECH WABAG LTD		250.96	14,072	22,938	公益事業
KNR CONSTRUCTIONS LTD		442.72	24,037	39,181	資本財・サービス
ZEE ENTERTAINMENT ENTERPRISE		500	20,095	32,754	一般消費財・サービス
TATA CONSULTANCY SVCS LTD		105	26,525	43,235	情報技術
INFOSYS LTD		1,000	117,270	191,150	情報技術
LARSEN & TOUBRO LTD		250	30,872	50,322	資本財・サービス
TATA MOTORS LTD		500	20,437	33,313	一般消費財・サービス
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE		990	110,380	179,919	金融
RELIANCE INDUSTRIES LTD		1,050	111,935	182,454	エネルギー
ITC LTD		770	25,506	41,575	生活必需品
BHARTI AIRTEL LTD		950	33,368	54,391	電気通信サービス
SUN PHARMACEUTICAL INDUS		380	31,655	51,599	ヘルスケア
HCL TECHNOLOGIES LTD		500	41,877	68,260	情報技術
株 数、金 額		38,583.13	1,450,174	2,363,784	
フ ァ ン ド 合 計					
銘柄 数 < 比 率 >		57 銘柄		<92.4%>	

(注 1) 邦貨換算金額は、2016年 4月18日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注 2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注 3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の銘柄別残高（評価額）

銘 柄 別		2016年 4月18日現在	
		買 建 額	売 建 額
外国	SGX CNX NIFTY ETS (シンガポール)	百万円	百万円
		68	—

(注 1) 外貨建の資産は、2016年 4月18日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注 2) 単位未満は切捨て。

ダイワ中国株マザーファンド

運用報告書 第9期（決算日 2016年4月18日）

（計算期間 2015年4月18日～2016年4月18日）

ダイワ中国株マザーファンドの第9期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	中国（香港を含みます。）の株式およびDR（預託証券）
運用方法	①主として中国（香港を含みます。）の株式*に投資し、信託財産の成長をめざします。 ②企業のファンダメンタルズ、成長性等を総合的に勘案して銘柄選択を行ないます。運用については、ダイワ・アセット・マネジメント（ホンコン）リミテッドの助言を受けます。 ③株式*の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本とします。 ④保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。 （注）株式*…DRを含みます。また、株価に連動する有価証券を活用する場合があります。
株式組入制限	無制限

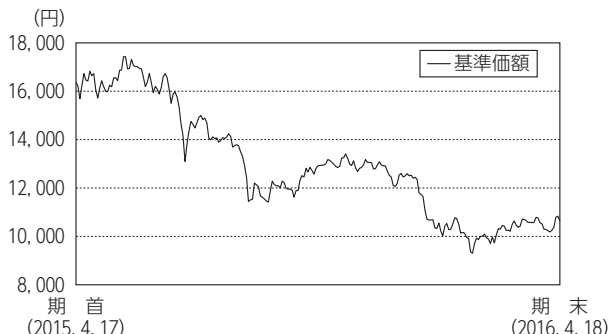
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		MSCIチャイナ指数 (配当込み、円換算) (参考指数)	株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 受益証券 組入比率
	円	騰落率				
(期首) 2015年 4月17日	16,363	—	19,421	98.6	—	—
4 月末	16,643	1.7	19,649	98.9	—	—
5 月末	16,928	3.5	19,558	94.4	—	—
6 月末	15,504	△ 5.2	17,887	△ 7.9	89.8	0.9
7 月末	14,044	△ 14.2	16,386	△ 15.6	93.0	—
8 月末	12,136	△ 25.8	14,302	△ 26.4	94.6	—
9 月末	11,622	△ 29.0	13,517	△ 30.4	96.8	—
10 月末	12,891	△ 21.2	15,210	△ 21.7	97.4	—
11 月末	12,789	△ 21.8	14,921	△ 23.2	95.4	—
12 月末	12,447	△ 23.9	14,520	△ 25.2	97.4	—
2016年 1 月末	10,505	△ 35.8	12,292	△ 36.7	94.4	—
2 月末	9,973	△ 39.1	11,714	△ 39.7	94.1	2.7
3 月末	10,790	△ 34.1	12,782	△ 34.2	94.6	4.2
(期末) 2016年 4月18日	10,638	△ 35.0	12,670	△ 34.8	93.3	4.2

(注 1) 騰落率は期首比。

(注 2) MSCIチャイナ指数 (配当込み、円換算) は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIチャイナ指数 (配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIチャイナ指数 (配当込み、米ドルベース) は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注 4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：16,363円 期末：10,638円 騰落率：△35.0%

【基準価額の主な変動要因】

活発なIPO (新規株式公開) による株式需給の悪化懸念や信用取引規制強化、中国人民銀行による事実上の人民元の切下げなどから、中国株式の売り圧力が強まりました。このような環境の中、中国で高い利益成長が期待できる銘柄を中心に投資した結果、中国株式が現地通貨建てで下落したことがマイナス要因となったほか、為替相場で円高米ドル安 (円高香港ドル安) が進行したこともマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○中国株式市況

中国株式市況は下落しました。

中国株式市況は、期首から2015年末にかけて、力強い米国の雇用統計を受けて米国の早期利上げへの警戒感が強まったこと、中国における活発なIPOによる株式需給の悪化懸念や信用取引規制強化を背景とした中国本土株式市況の急落、中国人民銀行が事実上の人民元の切下げに踏み切ったことと低調な経済指標などを受けて中国の景気減速が予想以上に深刻との懸念が広がったこと、パリでの同時多発テロを受けた地政学リスクの高まりから世界的にリスクオフの流れが広がったことなどがマイナス要因となり下落しました。2016年に入ってから、サーキットブレーカー制度 (現物株の取引を一時的に停止する制度) の発動による市場の混乱、急速に人民元安米ドル高が進んだことを受けた中国からの資金流出懸念などから投資家のリスク回避姿勢が強まり、急落しました。期末にかけては、原油市況の下げ止まりや中国人民銀行による預金準備率の引き下げを受けて投資家心理が改善したことに加え、期待を上回る経済指標を背景に景気減速懸念が後退し反発しました。

○為替相場

為替相場では、香港ドルは米ドルペッグ制 (米ドルに連動する政策) を採用しているため、米ドルに連動した値動きとなりました。

米ドル円は、世界経済の先行き不透明感の広がりから市場参加者のリスク回避姿勢が強まり、円高米ドル安が進行しました。

◆前期における「今後の運用方針」

当ファンドでは、中国の経済成長から恩恵を享受することをめざし、事業拡大が期待される企業に注目してまいります。セクターでは、引き続き産業高度化への取り組みから業績拡大が期待される情報技術セクターや、追加金融緩和から恩恵を受ける金融セクターに注目しているほか、国有企業改革から恩恵を受けるような銘柄なども選別していく方針です。

◆ポートフォリオについて

中国経済の成長から恩恵を享受する銘柄の中から、高い利益成長が見込まれる企業を組み入れました。セクターでは、所得水準の向上による国内消費の改善期待から一般消費財・サービスセクターを安定的な利益成長が期待された繊維関連銘柄などを中心に高位組み入れしました。また、好業績が期待された情報技術セクターや、政府による景気刺激策からの恩恵が期待された資本財・サービスセクターの組入比率も高位としました。個別銘柄では、国策である産業高度化を促進する技術力を持ち合わせた銘柄、国有企業改革から恩恵を受けるような銘柄を組み入れました。株式組入比率は、期を通じておおむね90～99%と高位水準で推移させました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドでは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、それぞれ△35.0%、△34.8%となりました。

参考指数には、中国企業で構成されるMSCIチャイナ指数を代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

当ファンドでは、中国の経済成長から恩恵を享受することをめざし、事業拡大が期待される企業に注目してまいります。セクターでは、所得水準の向上による国内消費の改善期待から一般消費財・サービスセクター、景気対策への期待から資本財・サービスセクターに注目しているほか、国有企業改革から恩恵を受けるような銘柄なども選別していく方針です。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	197円 (194)
(投資信託受益証券)	(3)
有価証券取引税 (株式)	84 (84)
(投資信託受益証券)	(0)
その他費用 (保管費用)	106 (105)
(その他)	(2)
合 計	387

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出方法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■主要な売買銘柄

株 式

(2015年4月18日から2016年4月18日まで)

当 期				期 付			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
CHINA MOBILE LTD (香港)	千株 116	千円 162,580	円 1,401	TENCENT HOLDINGS LTD (ケイマン諸島)	千株 70.2	千円 155,266	円 2,211
TENCENT HOLDINGS LTD (ケイマン諸島)	56	124,503	2,223	CHINA MOBILE LTD (香港)	88	121,924	1,385
CHINA CONSTRUCTION BANK-H (中国)	1,100	103,819	94	IND & COMM BK OF CHINA-H (中国)	1,469	113,500	77
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR (ケイマン諸島)	10.2	90,225	8,845	BANK OF CHINA LTD-H (中国)	1,536	82,430	53
CNOOC LTD (香港)	513	75,582	147	PING AN INSURANCE GROUP CO-H (中国)	112	74,661	666
SKYWORTH DIGITAL HLDGS LTD (香港)	670	67,850	101	HAITONG SECURITIES CO LTD-H (中国)	264	71,793	271
BANK OF CHINA LTD-H (中国)	1,280	64,995	50	CHINA OVERSEAS LAND & INVEST (香港)	182	71,430	392
PETROCHINA CO LTD-H (中国)	750	62,768	83	CNOOC LTD (香港)	513	68,484	133
AVICHINA INDUSTRY & TECH-H (中国)	630	62,206	98	PEOPLE'S INSURANCE CO GROU-H (中国)	1,024	64,019	62
ZHUZHOU CRRC TIMES ELECTRIC (中国)	71	59,791	842	SINOPEC SHANGHAI PETROCHEM-H (中国)	1,280	60,671	47

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2015年4月18日から2016年4月18日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 689 ()	千アメリカ・ドル 2,614 ()	百株 496	千アメリカ・ドル 1,428
	香港	百株 237,630 (2,305)	千香港ドル 174,342 (73)	百株 259,135	千香港ドル 187,739

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託受益証券

(2015年4月18日から2016年4月18日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	香港	千口 365 ()	千香港ドル 4,099 ()	千口 135 ()	千香港ドル 1,803 ()

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

ダイワ中国株マザーファンド

■組入資産明細表

(1)外国株式

銘 柄		期 首	当	期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価	額	
		百株	百株	外貨建金額 千アメリカ・ドル	邦貨換算金額 千円	
(アメリカ)						
NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADR		—	30	106	11,516	一般消費財・サービス
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR		—	60	473	51,177	情報技術
BAIDU INC - SPON ADR		—	17	328	35,478	情報技術
QIHOO 360 TECHNOLOGY CO-ADR		14	—	—	—	情報技術
VIPSHOP HOLDINGS LTD - ADR		—	50	73	7,922	一般消費財・サービス
JD.COM INC-ADR		—	50	149	16,136	一般消費財・サービス
アメリカ・ドル通貨計	株 数、金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	14	207	1,131	122,231	
		1 銘柄	5 銘柄		<15.5%>	
(香港)		百株	百株	千香港ドル	千円	
CHINA RAILWAY GROUP LTD-H		1,350	1,800	1,188	16,548	資本財・サービス
CHINA EVERBRIGHT LTD		620	—	—	—	金融
PAX GLOBAL TECHNOLOGY LTD		1,140	—	—	—	情報技術
CHINASOFT INTERNATIONAL LTD		2,440	—	—	—	情報技術
BEIJING ENTERPRISES WATER GR		—	1,100	572	7,967	公益事業
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H		1,200	2,000	1,062	14,793	エネルギー
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR		—	67	1,291	17,994	金融
GOME ELECTRICAL APPLIANCES		3,100	—	—	—	一般消費財・サービス
HAITONG INTERNATIONAL SECURI		—	3,000	1,365	19,014	金融
TENCENT HOLDINGS LTD		562	420	6,942	96,710	情報技術
CHINA TELECOM CORP LTD-H		1,680	—	—	—	電気通信サービス
AIR CHINA LTD-H		780	—	—	—	資本財・サービス
CHINA UNICOM HONG KONG LTD		—	1,200	1,200	16,716	電気通信サービス
PETROCHINA CO LTD-H		1,380	4,000	2,132	29,698	エネルギー
GUANGZHOU BAIYUNSHAN PHARM-H		280	—	—	—	ヘルスケア
CIFI HOLDINGS GROUP CO LTD		—	2,700	521	7,258	金融
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H		—	250	548	7,644	素材
CHINA CONSTRUCTION BANK-H		—	7,000	3,549	49,437	金融
CHINA MOBILE LTD		—	280	2,515	35,045	電気通信サービス
HUANENG RENEWABLES CORP-H		—	3,500	892	12,432	公益事業
SEMICONDUCTOR MANUFACTURING		—	7,500	517	7,208	情報技術
DATANG INTL POWER GEN CO-H		1,640	—	—	—	公益事業
GF SECURITIES CO LTD-H		500	—	—	—	金融
YANGTZE OPTICAL FIBRE AND-H		—	620	572	7,971	情報技術
BEST PACIFIC INTERNATIONAL H		—	1,980	938	13,073	一般消費財・サービス
COSLIGHT TECHNOLOGY INTL GP		—	1,500	412	5,746	生活必需品
CSPC PHARMACEUTICAL GROUP LT		940	—	—	—	ヘルスケア
CHINA RESOURCES LAND LTD		1,000	300	596	8,307	金融
ZOOMLION HEAVY INDUSTRY - H		1,900	1,800	525	7,321	資本財・サービス
BYD CO LTD-H		170	130	564	7,868	一般消費財・サービス
PEOPLE'S INSURANCE CO GROU-H		7,440	—	—	—	金融
HUA HONG SEMICONDUCTOR LTD		1,000	—	—	—	情報技術
CHINA HONGQIAO GROUP LTD		1,720	—	—	—	素材
IND & COMM BK OF CHINA-H		11,990	—	—	—	金融
WISDOM SPORTS GROUP		1,080	—	—	—	一般消費財・サービス
CHINA OVERSEAS LAND & INVEST		1,000	240	601	8,374	金融
CHINA COMMUNICATIONS CONST-H		—	2,700	2,659	37,046	資本財・サービス
KWVG PROPERTY HOLDING LTD		3,100	—	—	—	金融
PING AN INSURANCE GROUP CO-H		425	700	2,649	36,907	金融
SANDS CHINA LTD		—	200	607	8,455	一般消費財・サービス

銘柄		期首	当	期末		業種等
		株数	株数	評価額	価額	
		百株	百株	千香港ドル	千円	
CHINA MINSHENG BANKING-H		2,900	—	—	—	金融
SSY GROUP LTD		2,120	—	—	—	ヘルスケア
SHANGHAI JIN JIANG INTL HO-H		—	1,700	554	7,720	一般消費財・サービス
COUNTRY GARDEN HOLDINGS CO		4,380	—	—	—	金融
CHINA LESSO GROUP HOLDINGS L		—	2,000	874	12,174	資本財・サービス
CHINA VANKE CO LTD-H		1,280	—	—	—	金融
SINOPEC SHANGHAI PETROCHEM-H		4,300	1,500	559	7,793	素材
AVICHINA INDUSTRY & TECH-H		1,560	1,400	845	11,779	資本財・サービス
CHINA POWER INTERNATIONAL		2,160	—	—	—	公益事業
YESTAR INTERNATIONAL HOLDING		—	1,500	514	7,166	資本財・サービス
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H		—	300	885	12,328	金融
GOLDPAC GROUP LTD		1,850	—	—	—	情報技術
BANK OF COMMUNICATIONS CO-H		2,300	—	—	—	金融
AGILE PROPERTY HOLDINGS LTD		2,100	—	—	—	金融
BANK OF CHINA LTD-H		11,860	9,300	3,013	41,973	金融
QINGDAO PORT INTERNATIONAL-H		—	1,500	574	8,002	資本財・サービス
HAITONG SECURITIES CO LTD-H		1,240	600	807	11,249	金融
LONGFOR PROPERTIES		—	500	572	7,967	金融
KINGDEE INTERNATIONAL SFTWR		—	2,000	564	7,856	情報技術
香港ドル通貨計	株数、金額	86,487	67,287	44,189	615,558	
	銘柄数<比率>	37銘柄	35銘柄		<77.8%>	
ファンド合計	株数、金額	86,501	67,494	—	737,789	
	銘柄数<比率>	38銘柄	40銘柄		<93.3%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2)外国投資信託受益証券

銘 柄		期 首		当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額	
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額
(香港)		千口	千口	千香港ドル	千円
ISHARES FTSE A50 CHINA INDEX		—	230	2,364	32,936
合 計	口 数、金 額	—	230	2,364	32,936
	銘 柄 数 < 比 率 >	—	1銘柄		<4.2%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ中国株マザーファンド

■投資信託財産の構成

項 目	2016年 4月18日現在	
	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	737, 789	90. 7
投資信託受益証券	32, 936	4. 1
コール・ローン等、その他	42, 372	5. 2
投資信託財産総額	813, 098	100. 0

- (注 1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注 2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、4月18日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝108.01円、1香港ドル＝13.93円です。
(注 3) 当期末における外貨建純資産 (777,530千円) の投資信託財産総額 (813,098千円) に対する比率は、95.6% です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年 4月18日現在	
項 目	当 期 末
(A) 資産	813, 098, 238円
コール・ローン等	19, 791, 915
株式 (評価額)	737, 789, 928
投資信託受益証券 (評価額)	32, 936, 092
未収入金	22, 580, 303
(B) 負債	22, 239, 015
未払金	22, 239, 015
(C) 純資産総額 (A－B)	790, 859, 223
元本	743, 410, 918
次期繰越損益金	47, 448, 305
(D) 受益権総口数	743, 410, 918口
1万口当り基準価額 (C／D)	10, 638円

- * 期首における元本額は749,188,941円、当期中における追加設定元本額は120,489,089円、同解約元本額は126,267,112円です。
* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・アジア新興国株ファンド505,352,280円、ダイワ・エマージング&ジャパン・ファンド226,213,460円、ダイワ新興4カ国株式ファンド (ダイワSMA専用) 11,845,178円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,638円です。

■損益の状況

当期 自2015年 4月18日 至2016年 4月18日	
項 目	当 期
(A) 配当等収益	20, 524, 266円
受取配当金	20, 510, 301
受取利息	13, 965
(B) 有価証券売買損益	△ 404, 433, 328
売買益	101, 487, 266
売買損	△ 505, 920, 594
(C) その他費用	△ 7, 605, 261
(D) 当期損益金 (A＋B＋C)	△ 391, 514, 323
(E) 前期繰越損益金	476, 744, 605
(F) 解約差損益金	△ 66, 232, 888
(G) 追加信託差損益金	28, 450, 911
(H) 合計 (D＋E＋F＋G)	47, 448, 305
次期繰越損益金 (H)	47, 448, 305

- (注 1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ・インド株マザーファンド

運用報告書 第9期（決算日 2015年12月7日）

（計算期間 2014年12月9日～2015年12月7日）

ダイワ・インド株マザーファンドの第9期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	インドまたはその他の国の金融商品取引所に上場（上場予定を含みます。）するインドの企業の株式およびD R（預託証書）
運用方法	①インドの企業の株式（D Rを含みます。）から企業のファンダメンタルズ、成長性等を総合的に勘案して銘柄選択を行ないます。 ②株式（D Rを含みます。）の組入比率は、原則として高位（信託財産の純資産総額の80%程度以上）とします。 ③保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。
株式組入制限	無制限

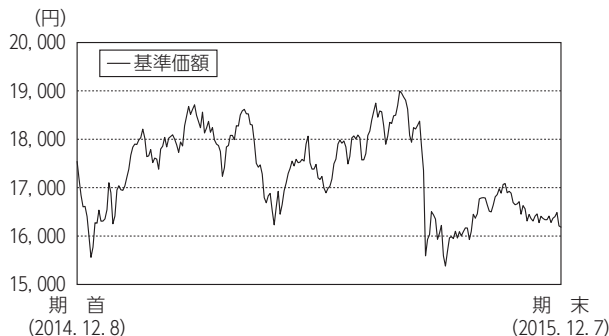
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		MSCIインド指数 (配当込み、円換算)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	円	%	(参考指数)	%	%	%
(期首) 2014年12月8日	17,541	—	14,359	—	93.2	3.5
12月末	16,544	△ 5.7	13,320	△ 7.2	92.6	3.0
2015年 1月末	18,028	2.8	14,550	1.3	92.2	2.8
2月末	17,862	1.8	14,545	1.3	93.6	2.6
3月末	17,842	1.7	14,205	△ 1.1	91.3	2.4
4月末	16,832	△ 4.0	13,281	△ 7.5	93.1	2.3
5月末	17,551	0.1	13,918	△ 3.1	93.5	2.2
6月末	17,490	△ 0.3	13,868	△ 3.4	94.0	2.2
7月末	18,326	4.5	14,188	△ 1.2	95.1	2.3
8月末	16,439	△ 6.3	12,815	△ 10.8	94.7	2.4
9月末	16,098	△ 8.2	12,430	△ 13.4	90.9	2.4
10月末	16,693	△ 4.8	13,102	△ 8.8	91.2	2.5
11月末	16,281	△ 7.2	12,552	△ 12.6	94.9	2.5
(期末) 2015年12月7日	16,185	△ 7.7	12,461	△ 13.2	96.4	2.5

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) MSCIインド指数 (配当込み、円換算) は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIインド指数 (配当込み、インド・ルピーベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIインド指数 (配当込み、インド・ルピーベース) は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：17,541円 期末：16,185円 騰落率：△7.7%

【基準価額の主な変動要因】

インドの企業の株式に投資した結果、インド株式市況が下落したことや為替相場において円高インド・ルピー安が進んだことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○インド株式市況

インド株式市況は下落しました。

期首から2015年4月中旬にかけてのインド株式市況は、原油市況の下落を受けたインフレ懸念後退などを背景にRBI (インド準備銀行) が利下げを発表したことや、政府が2014年度のGDP (国内総生産) 成長見通しを引き上げたことなどから上昇しました。4月下旬以降は、インドの鉱工業生産指数等の経済統計が市場予想を上回ったことなどが好感される局面もありましたが、予想を上回る力強い米国の雇用統計を受けて米国の早期利上げへの警戒感が強まり、インドを含む新興国市場からの資金流出懸念が台頭したこと、一部大手企業の四半期決算が市場予想を下回ったこと、与党が地方選挙で敗北したことなどで Modi 政権による経済・財政構造改革が遅れるとの懸念が高まったことなどがマイナス要因となり、下落して期末を迎えました。

○為替相場

インド・ルピーは円に対して下落しました。

日米金利差拡大の思惑などを背景に円安米ドル高が進んだものの、米国の利上げ見通しなどを背景にインド・ルピーが対米ドルで下落した結果、円高インド・ルピー安となりました。

◆前期における「今後の運用方針」について

企業の成長力に着目し、インド経済の長期的な成長の恩恵を享受する銘柄への投資を行なう方針です。業種では、インフレ率の低下を背景とした今後の利下げ見通しから業績拡大が予想される銀行を中心とした金融セクターに注目しています。

◆ポートフォリオについて

高い利益成長が見込まれる銘柄に分散投資を行ないました。業種では、所得水準の向上や民間消費の拡大に伴い業績拡大が見込まれた金融セクターや、国内での自動車の需要回復が見込まれた一般消費財・サービスセクターを組入上位としました。個別銘柄では、自動車売上高の回復が見込まれた MARUTI SUZUKI INDIA LTD (一般消費財・サービス) や、欧米での受注拡大や対米ドルでのインド・ルピーの下落による業績拡大が見込まれた INFOSYS LTD (情報技術) を組入上位としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

企業の成長力に着目し、インド経済の長期的な成長の恩恵を享受する銘柄への投資を行なう方針です。業種では、自動車の需要回復が見込まれる一般消費財・サービスセクターや、太陽光発電など新たな分野での業績拡大が見込まれる公益事業セクターなどに注目しています。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	103円
(株式)	(102)
(先物)	(1)
有価証券取引税	39
(株式)	(39)
その他費用	44
(保管費用)	(32)
(その他)	(13)
合 計	187

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出方法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注 2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1)株 式 (2014年12月 9 日から2015年12月 7 日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	インド	百株	千インド・ルピー	百株	千インド・ルピー
		55, 332. 9 (4, 167. 28)	1, 771, 824 (1, 238)	41, 293. 14	1, 264, 108

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) () 内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の種類別取引状況 (2014年12月 9 日から2015年12月 7 日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
		971	965	—	—

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2014年12月 9 日から2015年12月 7 日まで)

当 期				期 付			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
MARUTI SUZUKI INDIA LTD (インド)	千株 31	千円 221, 875	円 7, 157	MOTHERSON SUMI SYSTEMS LTD (インド)	千株 300	千円 170, 277	円 567
VEDANTA LTD (インド)	750	174, 165	232	VEDANTA LTD (インド)	750	142, 255	189
ITC LTD (インド)	245	163, 125	665	IDEA CELLULAR LTD (インド)	430	134, 441	312
CAIRN INDIA LTD (インド)	300	150, 364	501	CAIRN INDIA LTD (インド)	300	131, 212	437
IDEA CELLULAR LTD (インド)	430	143, 586	333	TATA STEEL LTD (インド)	185	125, 184	676
HINDALCO INDUSTRIES LTD (インド)	700	126, 632	180	HINDALCO INDUSTRIES LTD (インド)	700	104, 362	149
BHARTI AIRTEL LTD (インド)	160	125, 342	783	TATA CONSULTANCY SVCS LTD (インド)	22	100, 817	4, 582
HINDUSTAN PETROLEUM CORP (インド)	94	123, 202	1, 310	HINDUSTAN PETROLEUM CORP (インド)	55	88, 038	1, 600
MOTHERSON SUMI SYSTEMS LTD (インド)	150	116, 653	777	EROS INTERNATIONAL MEDIA LTD (インド)	123, 697	85, 487	691
RELIANCE CAPITAL LTD (インド)	135	113, 328	839	BHARAT PETROLEUM CORP LTD (インド)	50	78, 560	1, 571

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)外国株式

銘 柄	期 首	当	期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦貨換算金額	
(インド)	百株	百株	千インド・ルピー	千円	
TATA STEEL LTD	950	—	—	—	素材
AXIS BANK LTD	500	—	—	—	金融
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	190	450	207,015	385,049	一般消費財・サービス
OBEROI REALTY LTD	400	805.06	20,726	38,550	金融
BANK OF BARODA	151.28	900	15,021	27,939	金融
ASIAN PAINTS LTD	200	440	36,726	68,311	素材
HINDUSTAN UNILEVER LTD	—	330	26,893	50,021	生活必需品
HINDUSTAN PETROLEUM CORP	—	390	32,028	59,573	エネルギー
STATE BANK OF INDIA	1,100	1,100	26,521	49,329	金融
NTPC LTD	—	3,000	39,120	72,763	公益事業
POWER GRID CORP OF INDIA LTD	—	1,819.64	23,791	44,252	公益事業
VOLTAS LTD	—	800	22,864	42,527	資本財・サービス
CESC LTD	160	308.67	17,075	31,760	公益事業
EXIDE INDUSTRIES LTD	—	1,000	14,130	26,281	一般消費財・サービス
MARICO LTD	300.18	300.18	12,732	23,681	生活必需品
ADANI PORTS AND SPECIAL ECON	350	632.46	16,162	30,062	資本財・サービス
KOTAK MAHINDRA BANK LTD	200	200	13,293	24,724	金融
ALLAHABAD BANK	—	1,200	8,772	16,315	金融
ALSTOM T&D INDIA LTD	—	267.3	13,097	24,361	資本財・サービス
AUROBINDO PHARMA LTD	125	390	31,469	58,532	ヘルスケア
DIVI'S LABORATORIES LTD	53.28	159.26	17,993	33,468	ヘルスケア
LUPIN LTD	—	80	14,438	26,854	ヘルスケア
MAX INDIA LTD	450	450	24,205	45,022	金融
MOTHERSON SUMI SYSTEMS LTD	1,535	1,227.5	34,400	63,985	一般消費財・サービス
SHRIRAM TRANSPORT FINANCE	180	180	15,215	28,300	金融
TECH MAHINDRA LTD	210	280	15,017	27,933	情報技術
YES BANK LTD	430	300	22,200	41,292	金融
ALLCARGO LOGISTICS LTD	—	485.28	18,343	34,119	資本財・サービス
EMAMI LTD	166	166	16,756	31,167	生活必需品
TORRENT PHARMACEUTICALS LTD	110	479.89	71,479	132,952	ヘルスケア
ADANI ENTERPRISES LTD	—	200	1,580	2,938	資本財・サービス
ADANI POWER LTD	—	371.92	1,125	2,092	公益事業
ADANI TRANSMISSIONS LTD	—	200	748	1,391	公益事業
COX AND KINGS LTD	—	563.9	13,499	25,109	一般消費財・サービス
SADBHAV ENGINEERING LTD	—	585.56	20,646	38,403	資本財・サービス
INSECTICIDES INDIA LTD	—	263.9	10,585	19,688	素材
TOURISM FINANCE CORP INDIA	—	1,993.79	11,693	21,750	金融
BAJAJ CORP LTD	—	350	14,897	27,709	生活必需品
BHARTI INFRATEL LTD	350	—	—	—	電気通信サービス
ARVIND LTD	500	—	—	—	一般消費財・サービス
ARVIND INFRASTRUCTURE LTD	—	50	484	900	金融

銘柄		期首		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
		百株	百株	千インド・ルピー	千円	
EROS INTERNATIONAL MEDIA LTD		736.97	—	—	—	一般消費財・サービス
MINDTREE LTD		80	180	26,359	49,028	情報技術
GUJARAT PIPAVAV PORT LTD		1,449.59	1,618.35	25,812	48,011	資本財・サービス
PI INDUSTRIES LTD		512.02	484.02	30,444	56,627	素材
VA TECH WABAG LTD		—	250.96	17,306	32,189	公益事業
KNR CONSTRUCTIONS LTD		450	442.72	27,196	50,585	資本財・サービス
TATA CONSULTANCY SVCS LTD		325	105	24,448	45,473	情報技術
INFOSYS LTD		570	960	100,708	187,318	情報技術
LARSEN & TOUBRO LTD		—	100	13,398	24,921	資本財・サービス
TATA MOTORS LTD		500	800	31,996	59,512	一般消費財・サービス
DR. REDDY'S LABORATORIES		80	50	15,977	29,718	ヘルスケア
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE		640	800	93,728	174,334	金融
RELIANCE CAPITAL LTD		—	900	39,438	73,354	金融
ICICI BANK LTD		600	—	—	—	金融
RELIANCE INDUSTRIES LTD		550	550	53,099	98,765	エネルギー
OIL & NATURAL GAS CORP LTD		350	350	7,952	14,790	エネルギー
ITC LTD		—	1,450	48,712	90,605	生活必需品
BHARTI AIRTEL LTD		350	1,950	62,653	116,535	電気通信サービス
SUN PHARMACEUTICAL INDUS		300	580	43,813	81,492	ヘルスケア
HCL TECHNOLOGIES LTD		200	220	18,392	34,209	情報技術
フ ァ ン ド 合 計	株 数、金 額	16,304.32	34,511.36	1,584,189	2,946,592	
	銘柄数<比率>	38 銘柄	55 銘柄		<96.4%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘 柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
		百万円	百万円
外国	SGX CNX NIFTY ETS (シンガポール)	77	—

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年12月7日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,946,592	95.1
コール・ローン等、その他	150,456	4.9
投資信託財産総額	3,097,049	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、12月7日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝123.24円、1インド・ルピー＝1.86円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産 (3,021,994千円) の投資信託財産総額 (3,097,049千円) に対する比率は、97.6%です。

ダイワ・インド株マザーファンド

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年12月7日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,097,049,620円
コール・ローン等	131,015,607
株式（評価額）	2,946,592,831
差入委託証拠金	19,441,182
(B) 負債	40,083,765
未払金	38,083,765
未払解約金	2,000,000
(C) 純資産総額（A－B）	3,056,965,855
元本	1,888,740,867
次期繰越損益金	1,168,224,988
(D) 受益権総口数	1,888,740,867口
1万口当り基準価額（C／D）	16,185円

* 期首における元本額は1,353,086,123円、当期中における追加設定元本額は1,066,166,148円、同解約元本額は530,511,404円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・インド株ファンド1,270,578,290円、ダイワ・アジア新興国株ファンド380,504,435円、ダイワ／フィデリティ・アジア3資産分散ファンド106,053,019円、ダイワ・エマージング&ジャパン・ファンド122,891,397円、ダイワ新興4カ国株式ファンド（ダイワSMA専用）8,713,726円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は16,185円です。

■損益の状況

当期 自2014年12月9日 至2015年12月7日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	38,528,160円
受取配当金	38,488,622
受取利息	39,538
(B) 有価証券売買損益	△ 245,006,263
売買益	327,540,839
売買損	△ 572,547,102
(C) 先物取引等損益	△ 13,403,582
取引益	7,522,570
取引損	△ 20,926,152
(D) その他費用	△ 8,439,893
(E) 当期損益金（A＋B＋C＋D）	△ 228,321,578
(F) 前期繰越損益金	1,020,401,310
(G) 解約差損益金	△ 400,188,596
(H) 追加信託差損益金	776,333,852
(I) 合計（E＋F＋G＋H）	1,168,224,988
次期繰越損益金（I）	1,168,224,988

（注1）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ東南アジア・エマージング国株マザーファンド

運用報告書 第9期（決算日 2016年4月18日）

（計算期間 2015年4月18日～2016年4月18日）

ダイワ東南アジア・エマージング国株マザーファンドの第9期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	東南アジア・エマージング諸国（マレーシア、インドネシア、タイ、フィリピンおよびベトナム）の株式およびDR（預託証券）
運用方法	①主として東南アジア・エマージング諸国の株式*に投資し、信託財産の成長をめざします。 ②企業のファンダメンタルズ、成長性等を総合的に勘案して銘柄選択を行ないます。運用については、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドの助言を受けます。 ③株式*の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。 ④保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。 （注）株式*…DRを含みます。また、株価に連動する有価証券を活用する場合があります。
株式組入制限	無制限

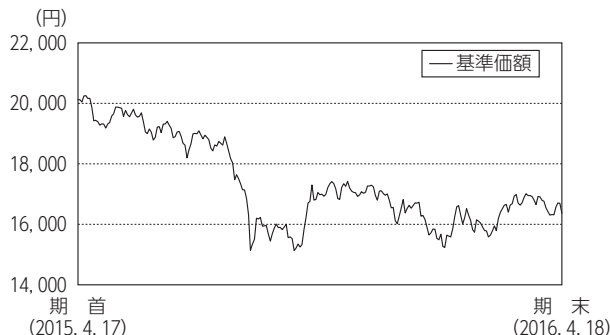
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		MSCI AC 東南アジア指数 (配当込み、円換算)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	騰落率	参考指数	騰落率			
	円	%	%	%	%	%
(期首) 2015年 4月17日	20,127	—	17,489	—	95.5	—
4 月末	19,423	△ 3.5	17,315	△ 1.0	95.6	—
5 月末	19,555	△ 2.8	17,248	△ 1.4	91.4	—
6 月末	18,861	△ 6.3	16,392	△ 6.3	93.3	—
7 月末	18,587	△ 7.7	15,991	△ 8.6	95.9	—
8 月末	16,176	△ 19.6	14,057	△ 19.6	94.5	—
9 月末	15,216	△ 24.4	12,966	△ 25.9	97.5	—
10月末	16,853	△ 16.3	14,341	△ 18.0	94.6	—
11月末	16,947	△ 15.8	14,291	△ 18.3	95.7	—
12月末	16,699	△ 17.0	13,933	△ 20.3	96.2	—
2016年 1 月末	16,257	△ 19.2	13,340	△ 23.7	97.2	—
2 月末	15,947	△ 20.8	13,171	△ 24.7	94.0	—
3 月末	16,923	△ 15.9	14,323	△ 18.1	94.6	—
(期末) 2016年 4月18日	16,364	△ 18.7	13,792	△ 21.1	94.0	—

(注1) MSCI AC 東南アジア指数 (配当込み、円換算) は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCI AC 東南アジア指数 (配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCI AC 東南アジア指数 (配当込み、米ドルベース) は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注2) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注3) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：20,127円 期末：16,364円 騰落率：△18.7%

【基準価額の主な変動要因】

東南アジア諸国の株式に投資した結果、米国の金融政策をめぐる不透明感や原油価格の下落、中国の景気減速への警戒感などから、インドネシアやタイを中心に株式市況は下落しました。また、投資家のリスク回避姿勢の強まりから為替相場において円高アセアン通貨安が進行したこともマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○東南アジア株式市況

東南アジア株式市況は下落しました。

東南アジア株式市況は、企業業績に対する警戒感や米国の利上げ観測の台頭、ギリシャ債務問題、中国株式市況の急落、原油価格の下落などが重しとなり、期首から2015年7月下旬にかけて下落基調となりました。8月に入ると、中国の事実上の人民元切下げ発表を契機に同国の景気減速懸念が高まったことから世界的にリスク回避姿勢が強まり、下げ幅を拡大する展開となりました。その後は、タイ、インドネシア、マレーシアで景気対策が発表されたことや米国の利上げ機運が後退したことなどが好感され反転する局面もあったものの、11月から2016年1月中旬にかけては、原油価格の下落やテロ事件発生による地政学的リスクの高まりなどを受けて下落基調となりました。1月下旬以降は、米国の追加利上げ観測の後退や各国政府の景気刺激策、中央銀行の金融緩和などを受けた国内景気と企業業績の回復期待の高まりが支援材料となり、反発して期末を迎えました。

○為替相場

円に対して東南アジア各国の通貨は下落しました。

東南アジア各国の為替相場は、米国利上げ観測の高まりを背景に円安米ドル高が大幅に進行したことなどから、期首から2015年5月下旬にかけて対円の上昇しました。しかしその後は、ギリシャ債務問題や中国経済減速懸念を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり下落基調に転じ、8月下旬には、中国景気への懸念の高まりを背景に大幅に下落しました。10月上旬から12月上旬にかけては、米国の利上げ観測が一時的に後退したことなどからおおむね堅調に推移しましたが、2016年に入ると、中国の景気減速懸念、原油価格の急落などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことで再び下落基調となりました。その後、日銀のマイナス金利導入などを受けて短期的に大きく反発する局面はあったものの、FRB (米国連邦準備制度理事会) のイエレン議長が追加利上げを慎重に進める姿勢を示したことや円高米ドル安がさらに進行したことから、再び下落基調となり期末を迎えました。

◆前期における「今後の運用方針」

マクロ経済指標の改善期待、過熱感のない株価バリュエーション、タイやインドネシア新政権による経済課題への取り組み強化期待などが今後の株式市場の支援材料となり、当面は堅調な株価の推移を想定しています。また、インフレ率や為替相場への影響が大きい経常収支の動向、中国や米国の経済指標および金融政策、海外投資家の売買動向などに注視して投資を行なう方針です。

◆ポートフォリオについて

財務内容や株価水準などを勘案し、東南アジア企業の中から中長期的に高い利益成長が期待できる企業を中心に分散投資を行ないました。国別では、政府による景気刺激策を背景に国内景気と企業業績の回復期待が高まったインドネシアやタイなどの組入比率を高位としま

した。セクター別では、インフラ（社会基盤）投資の拡大による恩恵を受けると考えられる資本財・サービス、所得水準の向上や民間消費の拡大に伴い業績拡大が見込まれた金融や一般消費財・サービスなどの組入比率を高位としました。また、東南アジア経済は堅調な成長が維持されとの見通しのもと、株式組入比率は、期を通じておおむね90％程度以上を維持しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドでは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当中期の基準価額と市況の推移」をご参照ください。参考指数は東南アジア市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

財務内容や株価水準などを勘案し、中長期的に高い利益成長が期待できる企業を中心に投資を継続する方針です。インフラ投資の拡大による恩恵を受けると考えられるインドネシア、タイ、マレーシアの資本財・サービスや為替レートの安定、インフレ率の低下、政府の景気対策、中央銀行の金融緩和などを背景に個人消費の回復が支援材料となる金融や一般消費財・サービスなどに引き続き注目していきます。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	458円
（株式）	(458)
（新株予約権証券）	(0)
有価証券取引税	136
（株式）	(136)
（新株予約権証券）	(0)
その他費用	219
（保管費用）	(218)
（その他）	(1)
合 計	813

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出方法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注 2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2015年 4 月18日から2016年 4 月18日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	フィリピン	百株 163,363.6 ()	千フィリピン・ペソ 153,234 ()	百株 182,832.7	千フィリピン・ペソ 167,957
	インドネシア	百株 468,094 ()	千インドネシア・ルピア 80,375,785 ()	百株 404,168	千インドネシア・ルピア 80,039,869
	マレーシア	百株 187,948 (6,679.77)	千マレーシア・リンギット 38,977 ()	百株 192,525.8	千マレーシア・リンギット 38,149
国	タイ	百株 230,986 (12,306.03)	千タイ・バーツ 325,047 ()	百株 242,855.63	千タイ・バーツ 334,580
	ベトナム	百株 3,218 (96.1)	千ベトナム・ドン 9,724,194 ()	百株 5,174.12	千ベトナム・ドン 13,340,710

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) () 内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 新株予約権証券

(2015年 4 月18日から2016年 4 月18日まで)

		買 付		売 付	
		証券数	金 額	証券数	金 額
外	マレーシア	証券 — (36,280)	千マレーシア・リンギット — ()	証券 36,280 ()	千マレーシア・リンギット 8 ()
	タイ	証券 — (2,496)	千タイ・バーツ — ()	証券 2,496 ()	千タイ・バーツ 40 ()

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) () 内は、割当、権利行使及び権利行使期間満了等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 3) 単位未満は切捨て。

ダイワ東南アジア・エマージング国株マザーファンド

■主要な売買銘柄

株 式

(2015年4月18日から2016年4月18日まで)

当 期				期 末			
買 付		金 額		売 付		金 額	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
CP ALL PCL-FOREIGN (タイ)	507.2	79,259	156	BANK RAKYAT INDONESIA PERSER (インドネシア)	747.8	70,809	94
PUBLIC BANK BERHAD (マレーシア)	110.9	70,221	633	PUBLIC BANK BERHAD (マレーシア)	110.9	66,532	599
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT (インドネシア)	1,078.9	65,723	60	PTT PCL/FOREIGN (タイ)	63	64,379	1,021
CIMB GROUP HOLDINGS BHD (マレーシア)	466.5	60,321	129	BANK NEGARA INDONESIA PERSER (インドネシア)	1,325.1	61,785	46
MALAYAN BANKING BHD (マレーシア)	217.4	58,183	267	AIRPORTS OF THAILAND PCL-FOR (タイ)	50	54,996	1,099
EVERGREEN FIBREBOARD BHD (マレーシア)	942.5	50,311	53	EVERGREEN FIBREBOARD BHD (マレーシア)	1,008.2	50,204	49
AIRPORTS OF THAILAND PCL-FOR (タイ)	42.7	49,235	1,153	CP ALL PCL-FOREIGN (タイ)	298.8	47,819	160
SEAFCO PCL-FOREIGN REG (タイ)	1,439.2	45,127	31	KOSSAN RUBBER INDUSTRIES (マレーシア)	218.6	46,420	212
PTT PCL/FOREIGN (タイ)	49.4	43,424	879	TENAGA NASIONAL BHD (マレーシア)	119.3	43,505	364
BANK NEGARA INDONESIA PERSER (インドネシア)	990.6	41,581	41	KASIKORNBANK PCL-FOREIGN (タイ)	67.8	43,427	640

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

外 国 株 式

銘柄		期首	当期	期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		百株	百株	千フィリピン・ペソ	千円	
(フィリピン)						
AYALA LAND INC		2,012	1,814	6,439	15,068	金融
SSI GROUP INC		4,373	—	—	—	一般消費財・サービス
PETRON CORP		6,553	—	—	—	エネルギー
METROPOLITAN BANK & TRUST		388	516	4,334	10,142	金融
SM PRIME HOLDINGS INC		—	3,558	8,130	19,024	金融
AYALA CORPORATION		—	94	7,350	17,200	金融
JOLLIBEE FOODS CORP		424.2	71.9	1,640	3,839	一般消費財・サービス
UNIVERSAL ROBINA CORP		394.2	—	—	—	生活必需品
INTL CONTAINER TERM SVCS INC		—	354	2,407	5,632	資本財・サービス
MEGAWORLD CORP		14,864	—	—	—	金融
GLOBE TELECOM INC		—	28.4	6,117	14,314	電気通信サービス
BDO UNIBANK INC		535.6	200	2,070	4,843	金融
METRO PACIFIC INVESTMENTS CO		—	8,324	4,986	11,667	金融
ROBINSONS LAND CO		118	118	342	800	金融
FIRST GEN CORPORATION		1,040	—	—	—	公益事業
ALLIANCE GLOBAL GROUP INC		—	1,666	2,752	6,440	資本財・サービス
SECURITY BANK CORP		99	—	—	—	金融
GT CAPITAL HOLDINGS INC		34.2	—	—	—	金融
D&L INDUSTRIES INC		2,115	—	—	—	素材
ROBINSONS RETAIL HOLDINGS IN		451.2	703	5,483	12,831	生活必需品
8990 HOLDINGS INC		3,515	—	—	—	金融
フィリピン・ペソ通貨計		株数、金額	株数	52,054	121,806	
		銘柄数 < 比率 >	銘柄		< 16.2% >	
(インドネシア)		百株	百株	千インドネシア・ルピア	千円	
SOECHI LINES TBK PT		7,524	—	—	—	エネルギー
TAMBANG BATUBARA BUKIT ASAM		—	876	624,150	5,118	エネルギー
UNILEVER INDONESIA TBK PT		—	270	1,182,600	9,697	生活必需品

銘柄	株数	当株数	期末評価額		業種等
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千円	千円	
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	—	3,793	2,911,127	23,871	一般消費財・サービス
KALBE FARMA TBK PT	—	3,935	558,770	4,581	ヘルスケア
JAPFA COMFEED INDONES-TBK PT	—	2,702	247,233	2,027	生活必需品
CHAROEN POKPHAND INDONESIA PT	—	2,359	876,368	7,186	生活必需品
TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER	16,984	12,439	4,353,650	35,699	電気通信サービス
WIJAYA KARYA PERSERO TBK PT	2,904	—	—	—	資本財・サービス
RAMAYANA LESTARI SENTOSA PT	—	12,119	824,092	6,757	一般消費財・サービス
BANK NEGARA INDONESIA PERSER	3,345	—	—	—	金融
INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR T	—	1,214	1,760,300	14,434	生活必需品
BANK CENTRAL ASIA TBK PT	2,977	2,227	2,917,370	23,922	金融
PERUSAHAAN GAS NEGARA PERSER	2,279	—	—	—	公益事業
SUMMARECON AGUNG TBK PT	2,934	—	—	—	金融
BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	2,953	—	—	—	金融
PP LONDON SUMATRA INDONES PT	—	3,510	594,945	4,878	生活必需品
MEDIA NUSANTARA CITRA TBK PT	—	2,897	605,473	4,964	一般消費財・サービス
BANK TABUNGAN NEGARA PERSERO	—	7,484	1,268,538	10,402	金融
MATAHARI DEPARTMENT STORE TB	1,308	—	—	—	一般消費財・サービス
BUMI SERPONG DAMAI PT	9,610	—	—	—	金融
NIPPON INDOSARI CORPINDO TBK	—	7,430	928,750	7,615	生活必需品
SURYA CITRA MEDIA PT TBK	—	9,950	3,034,750	24,884	一般消費財・サービス
PEMBANGUNAN PERUMAHAN PERSER	3,168	—	—	—	資本財・サービス
ADHI KARYA PERSERO TBK PT	—	2,430	665,820	5,459	資本財・サービス
ELNUSA PT	—	20,536	878,940	7,207	エネルギー
PAKUWON JATI TBK PT	18,636	—	—	—	金融
BEKASI FAJAR INDUSTRIAL ESTA	28,455	—	—	—	金融
WASKITA KARYA PERSERO TBK PT	—	3,995	862,920	7,075	資本財・サービス
NIPRESS PT	23,626	—	—	—	一般消費財・サービス
STEEL PIPE INDUSTRY OF INDON	—	90,463	1,963,047	16,096	素材
インドネシア・ルピア通貨計	株数、金額 銘柄数 < 比率 >	126,703 14銘柄	190,629 19銘柄	27,058,844 <29.6%>	
(マレーシア)	百株	百株	千円	千円	
ECONPILE HOLDINGS BHD	—	2,401	316	8,677	資本財・サービス
MALAYAN BANKING BHD	—	973	892	24,429	金融
TUNE PROTECT GROUP BHD	1,624	—	—	—	金融
KUALA LUMPUR KEPONG BHD	—	141	338	9,265	生活必需品
GENTING MALAYSIA BHD	—	709	321	8,813	一般消費財・サービス
IJM CORP BHD	831	1,968	698	19,128	資本財・サービス
IFCA MSC BHD	1,834	—	—	—	情報技術
CIMB GROUP HOLDINGS BHD	—	1,834	911	24,956	金融
MAH SING GROUP BHD	208	—	—	—	金融
CAHYA MATA SARAWAK BHD	868	—	—	—	資本財・サービス
PRESS METAL BERHAD	—	456	130	3,583	素材
MUHIKBAH ENGINEERING (M) BHD	—	959	228	6,249	資本財・サービス
DIGI. COM BHD	377	—	—	—	電気通信サービス
AIRASIA BHD	756	1,811	385	10,561	資本財・サービス
BUMI ARMADA BERHAD	812	—	—	—	エネルギー
EASTERN & ORIENTAL BHD	—	19.6	3	85	金融
SAPURAKENCANA PETROLEUM BHD	2,055	42	7	215	エネルギー
ASTRO MALAYSIA HOLDINGS BHD	979	1,248	370	10,148	一般消費財・サービス
KOSSAN RUBBER INDUSTRIES	938	—	—	—	ヘルスケア
INARI AMERTRON BHD	1,555.5	846.87	269	7,373	情報技術
ECO WORLD DEVELOPMENT GROUP	—	3,895	545	14,930	金融
GHL SYSTEMS BERHAD	3,745	—	—	—	情報技術

ダイワ東南アジア・エマージング国株マザーファンド

銘 柄		期 首	当	期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価	価 額	
		百株	百株	外貨建金額 千マレーシア・リンギット	邦貨換算金額 千円	
BERJAYA AUTO BHD		1,292	—	—	—	一般消費財・サービス
MITRAJAYA HOLDINGS BHD		931	3,604	461	12,630	資本財・サービス
マレーシア・リンギット通貨計		株 数、金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	18,805.5 15 銘柄	20,907.47 15 銘柄	5,881 161,049	<21.5%>
(タイ)		百株	百株	千タイ・パーツ	千円	
SEAFKO PCL-FOREIGN REG		4,983	8,705	7,747	23,862	その他
KASIKORNBANK PCL-FOREIGN		622	—	—	—	金融
KCE ELECTRONICS PCL-FOREIGN		338	637	4,904	15,107	情報技術
SVI PCL-FOREIGN SHARE		3,031	—	—	—	情報技術
HANA MICROELECTRONICS-FOREIG		—	1,008	3,553	10,943	その他
STAR PETROLEUM REFINING PCL		—	1,471	1,721	5,300	その他
TPBI PUBLIC CO-FOREIGN		—	1,505	2,543	7,833	その他
ADVANCED INFO SERVICE-FOR RG		177	—	—	—	電気通信サービス
ROBINSON DEPT STORE PCL-FOR		429	—	—	—	一般消費財・サービス
BTS GROUP HOLDINGS PCL		3,193	—	—	—	資本財・サービス
SINO-THAI ENGR & CONST-FOR		—	1,052	2,367	7,290	資本財・サービス
SRISAWAD POWER 1979 PCL-F		624	—	—	—	金融
PTT PCL/FOREIGN		318	182	5,205	16,032	エネルギー
CP ALL PCL-FOREIGN		—	2,084	9,221	28,402	生活必需品
AP THAILAND PCL-FOREIGN		3,310	281	170	523	金融
AIRPORTS OF THAILAND PCL-FOR		170	97	3,812	11,741	資本財・サービス
CENTRAL PATTANA PCL-NVDR		—	1,142	6,052	18,642	金融
PTT GLOBAL CHEMICAL PCL-FOR		382	—	—	—	素材
UNIQUE ENGINEERING & CO-FORE		777	1,660	3,004	9,254	その他
WORKPOINT ENTERTAINMENT-FOR		1,110.6	—	—	—	その他
GFPT PUBLIC CO LTD-FOR		—	1,372	1,618	4,986	生活必需品
SYNTEC CONSTRUCTION PCL-FOR		597	597	174	536	資本財・サービス
BEAUTY COMMUNITY PCL-FOREIGN		996	—	—	—	一般消費財・サービス
BANGKOK LIFE ASSURANCE-NVDR		299	—	—	—	金融
タイ・パーツ通貨計		株 数、金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	21,356.6 17 銘柄	21,793 14 銘柄	52,096 160,457	<21.4%>
(ベトナム)		百株	百株	千ベトナム・ドン	千円	
VIETNAM DAIRY PRODUCTS JSC		183.84	220.6	3,154,580	15,141	生活必需品
BANK FOR FOREIGN TRADE JSC		714	522	2,218,500	10,648	金融
HOA PHAT GROUP JSC		—	568	1,777,840	8,533	素材
KINH BAC CITY DEVELOPMENT SH		1,063	—	—	—	金融
DANANG RUBBER JSC		269.2	—	—	—	一般消費財・サービス
DAT XANH REAL ESTATE SERVICE		523	—	—	—	金融
HA DO JSC		432	—	—	—	資本財・サービス
MOBILE WORLD INVESTMENT CORP		133.5	166.87	1,268,212	6,087	一般消費財・サービス
NOIBAI CARGO TERMINAL SER JS		19	0.05	580	2	資本財・サービス
ベトナム・ドン通貨計		株 数、金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	3,337.54 8 銘柄	1,477.52 5 銘柄	8,419,712 40,414	<5.4%>
ファン ド 合 計		株 数、金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	207,119.04 69 銘柄	252,254.29 65 銘柄	— 705,610	<94.0%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年 4月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	705,610	89.7
コール・ローン等、その他	81,145	10.3
投資信託財産総額	786,755	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、4月18日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝108.01円、1フィリピン・ペソ＝2.34円、100インドネシア・ルピア＝0.82円、1マレーシア・リンギット＝27.38円、1タイ・バーツ＝3.08円、100ベトナム・ドン＝0.48円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産（746,397千円）の投資信託財産総額（786,755千円）に対する比率は、94.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年 4月18日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	786,755,950円
コール・ローン等	30,036,045
株式（評価額）	705,610,353
未収入金	48,670,267
未収配当金	2,439,285
(B)負債	36,248,671
未払金	34,248,671
未払解約金	2,000,000
(C)純資産総額（A－B）	750,507,279
元本	458,636,662
次期繰越損益金	291,870,617
(D)受益権総口数	458,636,662口
1万口当り基準価額（C／D）	16,364円

*期首における元本額は495,234,042円、当期中における追加設定元本額は51,571,902円、同解約元本額は88,169,282円です。
*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・アジア新興国株ファンド458,636,662円です。
*当期末の計算口数当りの純資産額は16,364円です。

■損益の状況

当期 自2015年 4月18日 至2016年 4月18日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	13,528,648円
受取配当金	13,432,993
受取利息	95,655
(B) 有価証券売買損益	△ 195,824,193
売買益	151,059,682
売買損	△ 346,883,875
(C) その他費用	△ 10,952,710
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△ 193,248,255
(E) 前期繰越損益金	501,521,492
(F) 解約差損益金	△ 65,830,718
(G) 追加信託差損益金	49,428,098
(H) 合計（D＋E＋F＋G）	291,870,617
次期繰越損益金（H）	291,870,617

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。